

2017年3月期 決算説明補足資料

エンカレッジ・テクノロジー株式会社
(証券コード：3682)
2017年5月12日

目次

1.2017年3月期 決算概要

2.2018年3月期 業績予想

3.2018年3月期 重点施策

4. 2019年3月期までの中期経営目標

目次

1.2017年3月期 決算概要

2.2018年3月期 業績予想

3.2018年3月期 重点施策

4. 2019年3月期までの中期経営目標

2017年3月期 決算概要

(単位：百万円)

	2017年3月期 計画 (連結)	2017年3月期 実績 (連結)	計画 達成率(%)	2016年3月期 (単体) ご参考
売上高	1,870	1,871	100.0%	1,622
売上原価	720	693	96.2%	437
売上総利益	1,150	1,178	102.4%	1,185
販管費	760	706	92.8%	573
営業利益	390	471	120.7%	612
経常利益	395	472	119.4%	619
当期純利益	260	336	129.2%	430

売上・利益計画を達成

*2017年3月期より連結決算を開始。計画は2016年10月21日修正計画。

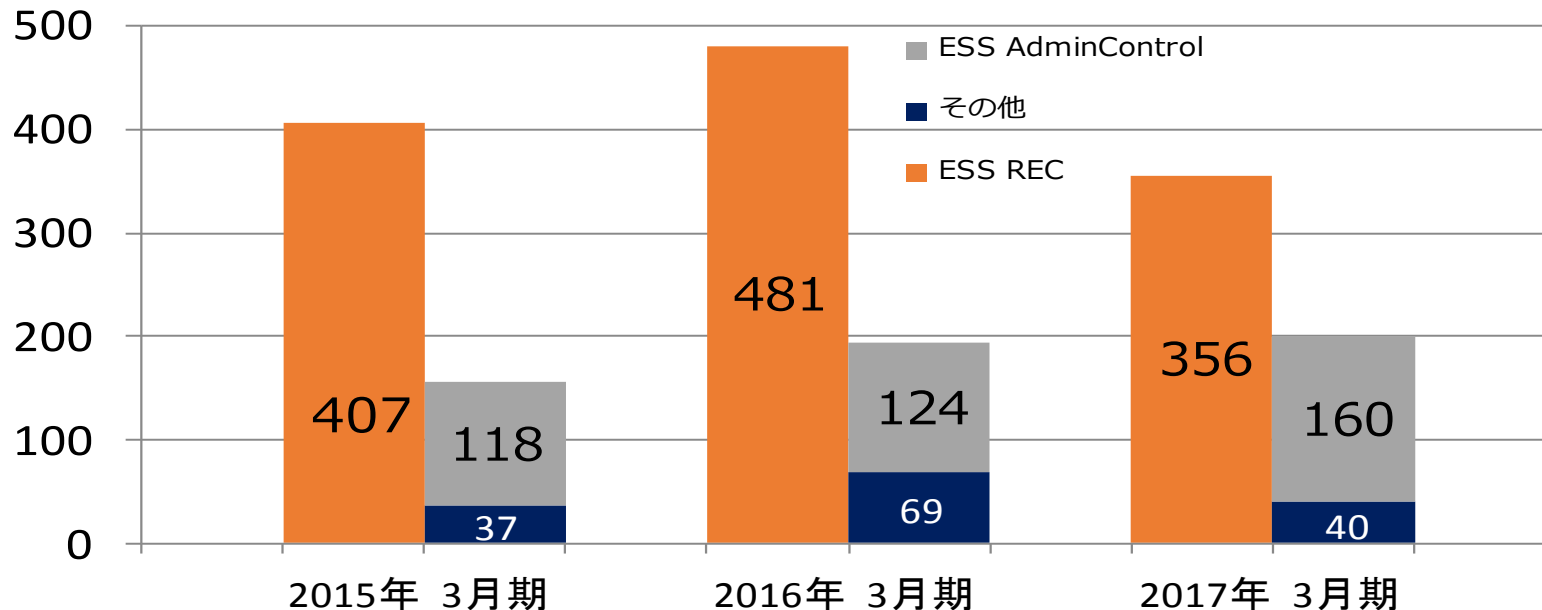
売上構成の推移

(単位：百万円)

構成項目	2017年3月期 計画 (連結)	2017年3月期 実績 (連結)	計画 達成率(%)	2016年3月期 (単体) ご参考
ライセンス	560	557	99.4%	675
保守サービス	820	823	100.3%	695
クラウドサービス	28	31	101.1%	13
コンサルティングサービス	140	136	97.1%	127
SIO常駐サービス	60	60	100.0%	59
その他	42	46	109.5%	51
パッケージソフトウェア事業計	1,650	1,656	100.3%	1,622
システム開発サービス事業計	220	215	97.7%	—
売上高合計	1,870	1,871	100.0%	—

ライセンス売上 3期比較

(単位：百万円)



ライセンス売上は対前期比17.4%減

- ・ ESS RECが対前期比25.9%減

- 主要顧客の金融機関（銀行）において投資抑制の動き

- 標的型サイバー攻撃対策へのセキュリティ投資比率増加の動き

- 契約件数は増加しているが、大型案件が減少し1契約当たりの単価が低下

- ・ ESS AdminControlが28.5%増

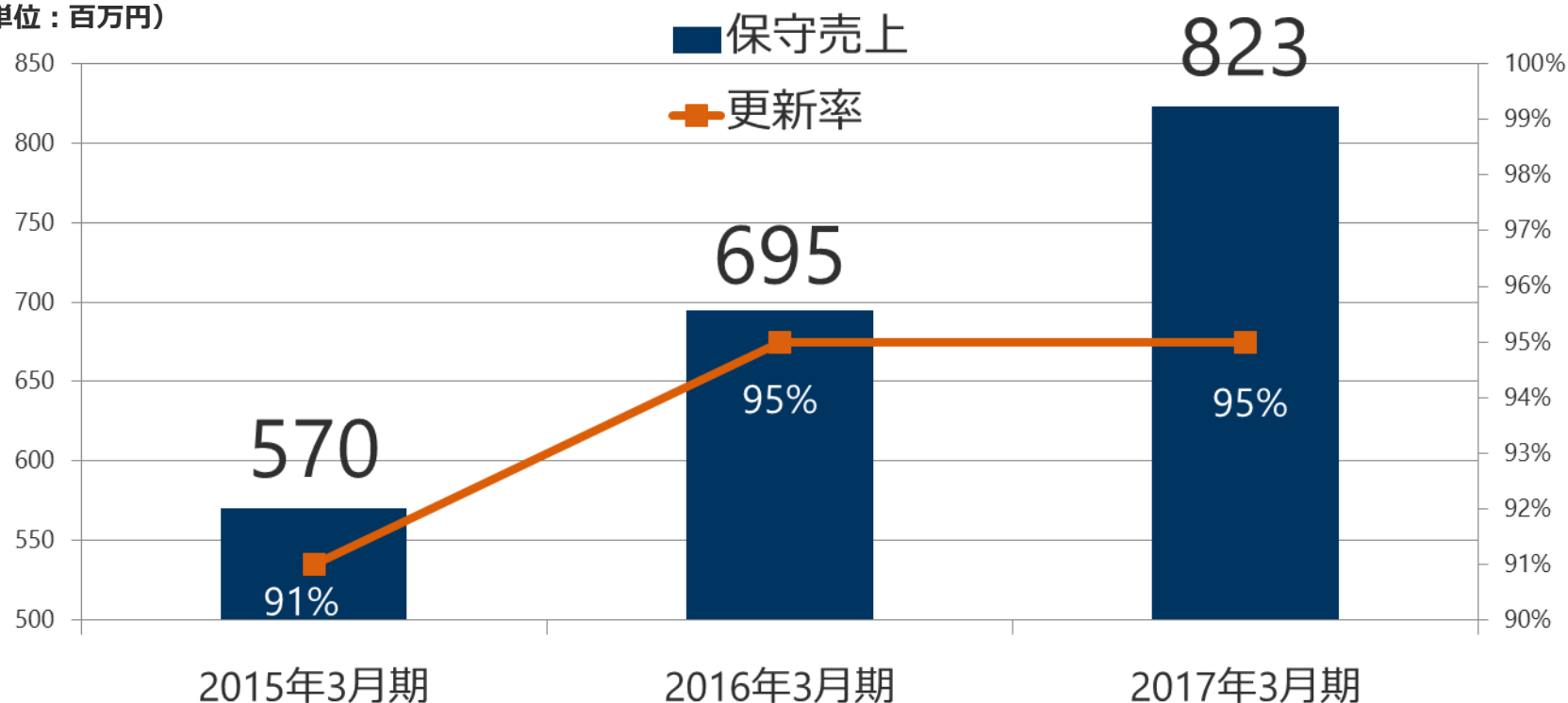
- 標的型サイバー攻撃対策の内部対策として契約件数が増加

- ・ 機能拡張・改良などの製品強化

- ESS AdminControl V1.5リリース、ID Inspector V1.6リリース

保守サポートサービス売上 3期比較

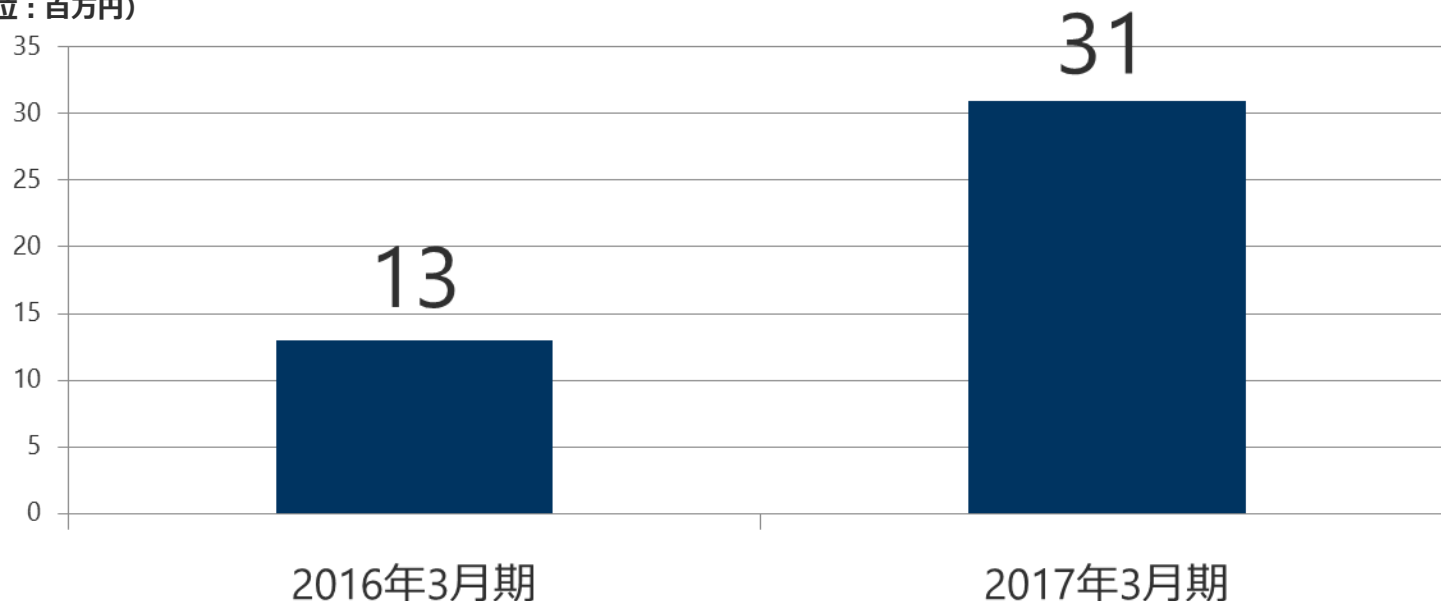
(単位：百万円)



保守更新率95%を維持し、保守サポートサービス売上は安定的に成長
 ・お客様向け「活用塾セミナー」を春・秋・冬の3シーズン計6回開催
 -活用塾・冬ではWebを利用したライブ配信を実施

クラウドサービス売上 対前期比較

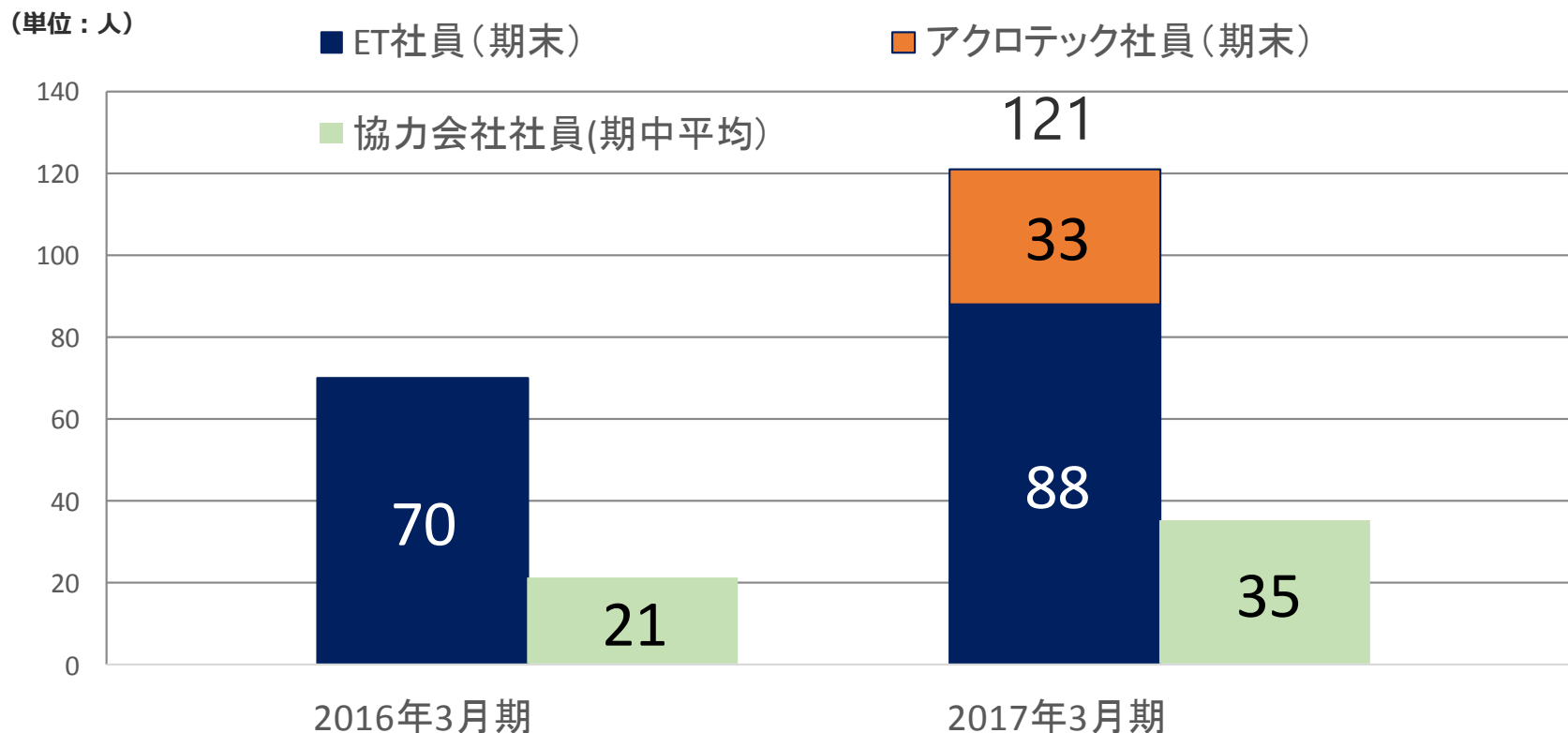
(単位：百万円)



クラウドサービス売上は143%成長

- ・ ESS AdminGateの顧客数および売上は倍増のペースで推移
- ・ 自治体情報システム強靱化に対応するファイル無害化製品 ESS FileGateを2016年12月にリリース
 - トレンドマイクロ社との連携版 V1.1を2017年2月にリリース
 - 登録パートナー制度「ESS FileGateベンダーコミュニティ」を立ち上げ

人員推移 対前期比較



定期採用およびキャリア採用による増加
技術系を中心に協力会社社員が増加

目次

1.2017年3月期 決算概要

2.2018年3月期 業績予想

3.2018年3月期 重点施策

4. 2019年3月期までの中期経営目標

2018年3月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	2017年3月期 上半期 (実績)	2018年3月期 上半期 (計画)		2017年3月期 通期 (実績)	2018年3月期 通期 (計画)
売上高	871	875		1,871	2,000
売上原価	347	320		693	565
売上総利益	523	555		1,178	1,435
販管費	360	463		706	945
営業利益	162	92		471	490
経常利益	162	97		472	500
売上高 経常利益率	18.7%	11.1%		25.2%	25.0%
当期純利益	109	66		336	350

コメント：売上原価および販管費の実績対比増減は、新規開発（研究開発費・販管費）と既存製品の拡張・改良（ソフトウェア・資産計上）の差異によります。

売上構成別 予想（対前期比較）

（単位：百万円）

構成項目	2017年3月期 上半期 （実績）	2018年3月期 上半期 （計画）	2017年3月期 通期 （実績）	2018年3月期 通期 （計画）
ライセンス	225	230	557	646
保守サービス	401	438	823	903
クラウドサービス	13	24	31	67
コンサルティングサービス	59	55	136	150
SIO常駐サービス	30	20	60	35
その他	22	23	46	47
パッケージソフトウェア事業計	756	792	1,656	1,850
システム開発サービス事業計	119	83	215	150
売上高合計	871	875	1,871	2,000

コメント：システム開発サービスの実績対比減少は、連携強化によるセグメント間の内部取引増加によるものです。

目次

1.2017年3月期 決算概要

2.2018年3月期 業績予想

3.2018年3月期 重点施策

4. 2019年3月期までの中期経営目標

2018年3月期 重点施策

ライセンス売上の拡大

ESS REC
ESS AdminControl

課題：新規顧客・既存顧客の
新規システムへの導入

成長源としての クラウドサービスの推進

ESS AdminGate
ESS FileGate

課題：中規模システムへの導入

人材育成および福利施策の充実

人材育成強化
福利厚生 of 充実および処遇改善
課題：組織力の強化

ライセンス売上の拡大

■ 外部環境（大規模システム）

– 重要インフラ企業のセキュリティ対策

政府は2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）を設置し、社会的影響の大きい重要インフラ13分野について、標的型サイバー攻撃に対する多重防御（管理サーバーアクセス制限、ログ取得要件含む）等のセキュリティ対策に着手

– 重大なセキュリティインシデント発生

■ 販売戦略

– ESS REC顧客へクロスセルによるESS AdminControl販売強化

– 新規顧客開拓強化

– 主要代理店との協業強化（営業担当増員）

成長源としてのクラウドサービスの推進

■ 外部環境（中規模システム）

- 自治体情報システム強靱化対策
 - 日本年金機構の情報漏えい事件を受けて、総務省が地方自治体情報セキュリティの抜本対策(ファイル受渡しの無害化含む)として決定。2017年9月には国・地方自治体間でマイナンバーを活用したオンラインでの情報連携が開始される
- PCI DSS準拠対応（クレジットカードの安全利用対策（ECサイト運営事業者、対面小売店））
 - ECサイト運営事業者は2018年3月末、対面小売店においても2020年3月末までにPCI DSSへの準拠もしくはカード情報の非保持化が必要
- 廉価なセキュリティ対策需要への対応

■ 販売戦略

- 主要地域8か所でのセミナー実施
- ESS AdminGate機能拡張（運用面強化）による販売促進
- 地域代理店の新規開拓と協業強化（営業担当増員）

人材育成および福利施策の充実

■ 人材育成の取組み

- 専任体制による社員教育強化
- 資格取得推進
- 次世代リーダー育成

■ 福利厚生 of 充実および処遇改善

- | | |
|---------------------|-----------|
| – 確定拠出年金制度の導入 | 2016年4月導入 |
| – 業績連動型賞与の導入 | 2016年4月導入 |
| – 新評価制度の導入 | 2017年4月導入 |
| – J-ESOP（株式給付信託）の導入 | 2017年導入予定 |

目次

1.2017年3月期 決算概要

2.2018年3月期 業績予想

3.2018年3月期 重点施策

4. 2019年3月期までの中期経営目標

2019年3月期までの3ヶ年において掲げる経営目標

- 経常利益率30%以上(連結)
- ライセンス売上対前期比20%UP
- クラウドサービス事業の全社売上高20% (単体)
- 次世代版ESS SmartIT Operation(SIO)製品リリース
- 保守更新率95%
- 株主還元 (配当性向25%を目指す)
- 市場変更 (東京証券取引所一部への市場変更を目指す)

将来見通しに関する注意事項

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本書面の作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスクおよび不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

当社が事業環境の説明を行う上で、参考となると考える情報を掲載しております。掲載データについては、調査方法や調査時期により結果が異なる可能性があります。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。